



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG
コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大平 孝
(氏名) 山川 拓人
配当支払開始予定日

TEL 06-6133-5200
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,605	△3.1	693	△10.9	674	△15.1	431	△14.0
27年3月期	10,948	7.8	778	6.1	794	8.0	501	11.5

(注) 包括利益 28年3月期 426百万円 (△25.3%) 27年3月期 570百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 73.86	円 銭 73.16	% 9.7	% 10.1	% 6.5
27年3月期	85.92	85.51	12.3	12.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 6,762	百万円 4,611	% 67.9	円 銭 786.14
27年3月期	6,581	4,332	65.7	740.13

(参考) 自己資本 28年3月期 4,589百万円 27年3月期 4,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 640	百万円 △33	百万円 △157	百万円 1,772
27年3月期	△73	△131	△146	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 27.00	百万円 157	% 31.4	% 3.9
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	151	35.2	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		42.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	11.3	150	△35.0	150	△37.3	97	△48.7	16.62
通期	11,000	3.7	550	△20.6	550	△18.5	357	△17.2	61.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,240,000 株	27年3月期	6,240,000 株
28年3月期	401,956 株	27年3月期	401,939 株
28年3月期	5,838,048 株	27年3月期	5,838,109 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,122	△4.6	641	△11.4	631	△14.8	371	△20.9
27年3月期	10,611	5.0	724	0.7	741	2.2	469	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.68	63.08
27年3月期	80.46	80.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,306	66.1	4,191	66.1	4,191	66.1	714.18	
27年3月期	6,126	64.6	3,966	64.6	3,966	64.6	677.54	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,169百万円 27年3月期 3,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、継続的な金融政策による企業収益や雇用情勢の改善、海外旅行者の増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、さらに年明け以降の急速な円高や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の減速が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は堅調に推移しております。また、当社グループも関連するインターネット広告市場は急速な広がりを見せており、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションや、POSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法のIT化が急速に進み、複雑かつ多様化してきており、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境のなか当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っています。特に、普及が急速に拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスの強化・拡大に取り組んできました。そのO2Oビジネスでは、新たな発想の出現や技術の革新により競争環境はさらに厳しくなることが予想されるため、当社では、O2Oビジネスの効果の最大化を目指す「オンライン広告連動型店頭プロモーション」の設計・実施サービスを展開すべく、平成27年8月21日付けで国内最大規模のオンライン広告ネットワークを運営するAOLプラットフォームズ・ジャパン(株)と業務提携を行い、同社が有するネットユーザーの特性や嗜好などに関するデータに基づき、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整えております。今後デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、当社の主力販売先である製薬業界において、薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールが改定された影響で、製薬業界向けの売上が落ち込んだことに加え、流通・小売業界や飲料業界においては顧客との関係性を深めているものの、前年度の特需を補うまでに至りませんでした。また、自動車業界においては顧客窓口の拡大に注力した結果、下期に入り初売企画向けの大口案件の納品等もあり売上が大きく伸ばすことができましたが、上期での新型車発売台数の減少による販売費削減の影響が大きく、前年比でマイナスとなりました。一方、化粧品業界においては、顧客課題を上流から多面的に捉えたトータルプロモーションにより実績を構築し、提案力と価格力の強化を図ることで、大幅に売上げを伸ばすことができました。次年度においては、WEBプロモーションの提案を推進させていくことでさらなる顧客窓口の拡大を予定しております。その他金融・保険業界においては、サービス機能の拡充が図れたことから引き続き好調に販売を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、化粧品及び金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬業界向けの減少を補うまでに至らず、売上高は10,605百万円（前年同期比3.1%減）と減収になりましたが、案件ごとの利益率改善の強化を徹底したことにより売上総利益率は改善いたしました。販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めておりますが、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより人件費が増加し、営業利益は693百万円（同10.9%減）、経常利益は674百万円（同15.1%減）と減益になりました。また、米国研修保養施設の売却益の計上及び保険解約返戻金の特別利益を計上し、法人税等を290百万円計上したことで親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（同14.0%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

② 次期見通し

今後の経済見通しにつきましては、我が国経済は継続的な金融政策による企業収益や雇用情勢の改善、海外旅行者の増加によるインバウンド消費の拡大等により、引き続きプラス要因も見込まれますが、円高の進行や中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の減速も懸念され、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。その様な状況のもと、当社グループにおいては、従来に引き続き基本機能の強化及び提供、サービスの拡大を図りO2Oビジネスをはじめとする総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立してまいります。加えて、積極的な新規顧客の開拓を行う一方で、当社グループが持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化した顧客満足度向上への取組みを強化させることで多くの顧客から今以上の信頼を獲得し、特定顧客や特定業種に依存しない体制を構築することで安定した収益基盤を確保します。一方、今後の事業拡大に伴い有能な人材を確保したことにより従業員が増加していることから、平成28年5月に東京本社を増床し、販売設備の拡充を図るため、次期においては販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

以上により、次期連結業績予想は、売上高11,000百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益357百万円を見込んでおり一時的な減益の見通しを立てております。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,757百万円(前連結会計年度末5,541百万円)となり、215百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が185百万円減少しましたが、売上債権の回収等により現金及び預金が418百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,005百万円(同1,039百万円)となり、34百万円減少しました。主な要因は、東京本社増床により敷金及び保証金が99百万円、投資有価証券の購入等により投資有価証券が62百万円増加しましたが、研修保養施設の売却等により有形固定資産が127百万円減少したほか、無形固定資産が12百万円、繰延税金資産が37百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,872百万円(同1,985百万円)となり、113百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が33百万円増加しましたが、未払法人税等が60百万円、その他流動負債が84百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は278百万円(同263百万円)となり、15百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の一部支払いにより役員退職慰労引当金が15百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が7百万円、繰延税金負債が23百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,611百万円(同4,332百万円)となり、279百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により157百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益431百万円の獲得により増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は640百万円であります。主な要因は、法人税等の支払額が300百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を721百万円確保し、売上債権の減少額が185百万円となったことにより増加したためであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は33百万円であります。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が92百万円、保険積立金の解約による収入が53百万円、定期預金の払戻による収入が29百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が98百万円、東京本社増床に伴う敷金の差入による支出が105百万円となったことにより減少したためであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は157百万円であります。主な要因は、配当金の支払による支出が157百万円あったことにより減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	62.9	59.3	65.7	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	88.9	96.5	126.3	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	215.3	4,402.1	6,682.0	△322.0	4,878.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を継続してゆくことを基本方針としております。内部留保金は、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉として、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当性向については30%を基本的なラインとして考えており、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当金につきましては、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初からの計画通り1株あたり26円の配当を予定しております。次期の年間配当につきましても一時的な減益となるものの、配当額の継続性を重視し、配当性向の目安とする30%を上回り42.5%の配当性向となりますが、1株当たり26円の配当を予定することといたしました。なお、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行っております。そのため、景気後退や消費低迷、法規制の変更等により顧客の販促費予算が削減された場合やセールスプロモーション手法の変更がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告を取り入れたセールスプロモーション手法が増加しており、従来の仕入先の枠組みでの対応は難しくなっております。そのため、新たな仕入先開拓に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社の従来の強みである店頭で使用される景品、POPの供給にとどまらず、プロダクツ供給に終始しないサービスの付加価値を高めるためには、メーカーと小売業の競業をサポートするCRM(顧客管理)事業、売り場づくり・店頭プロモーション支援事業、店頭における商品陳列管理支援のフィールド事業など、複合的なノウハウが必要となります。したがって、このような事業の転換に柔軟に対応できる人材の育成やアライアンスパートナーの確保など、当社の機能ポートフォリオの切り替えに適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、顧客がセールスプロモーション活動を行うに際し、顧客と共に営業上の課題を見つけ出し、解決策を提供することを主なビジネスとして行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や自動車・飲料・食品メーカー、電気通信事業者など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② セールスプロモーショングッズ等の商品の調達について

当社グループにおいて取り扱うセールスプロモーショングッズの生産に関しては国内外の当社の仕入先に対して委託し、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。しかし、現在の著しい経済環境の変化の中で、今後、中国人民元の大幅な切り上げ、中国国内の経済環境の混乱・悪化、人件費の著しい高騰などが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等で、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、顧客との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズの調達については、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で取引を行っていることに加えて、当社グループにおいても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。しかし、万が一不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社グループの要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

イ. 製造物責任法(PL法)について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズの欠陥が理由で事故が生じた場合、PL法により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力するとともに、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一事故が生じたときのために、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生法について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業が景品として食品類等を使用することがあります。仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うとともに、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類等に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループが取り扱うセールスプロモーショングッズ及びサービスは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることになります。当社グループでは、社内における調査など管理体制を整備するとともに、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、これに抵触するセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループは、セールスプロモーショングッズを取り扱うにあたり、第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、知的所有権の侵害の有無を確認する必要があります。当社グループでは、知的所有権等に係る調査を行うとともに、契約している特許業務法人に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、プライバシーマークを取得し、外部専門機関の定期監査を受けるほか、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万一個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

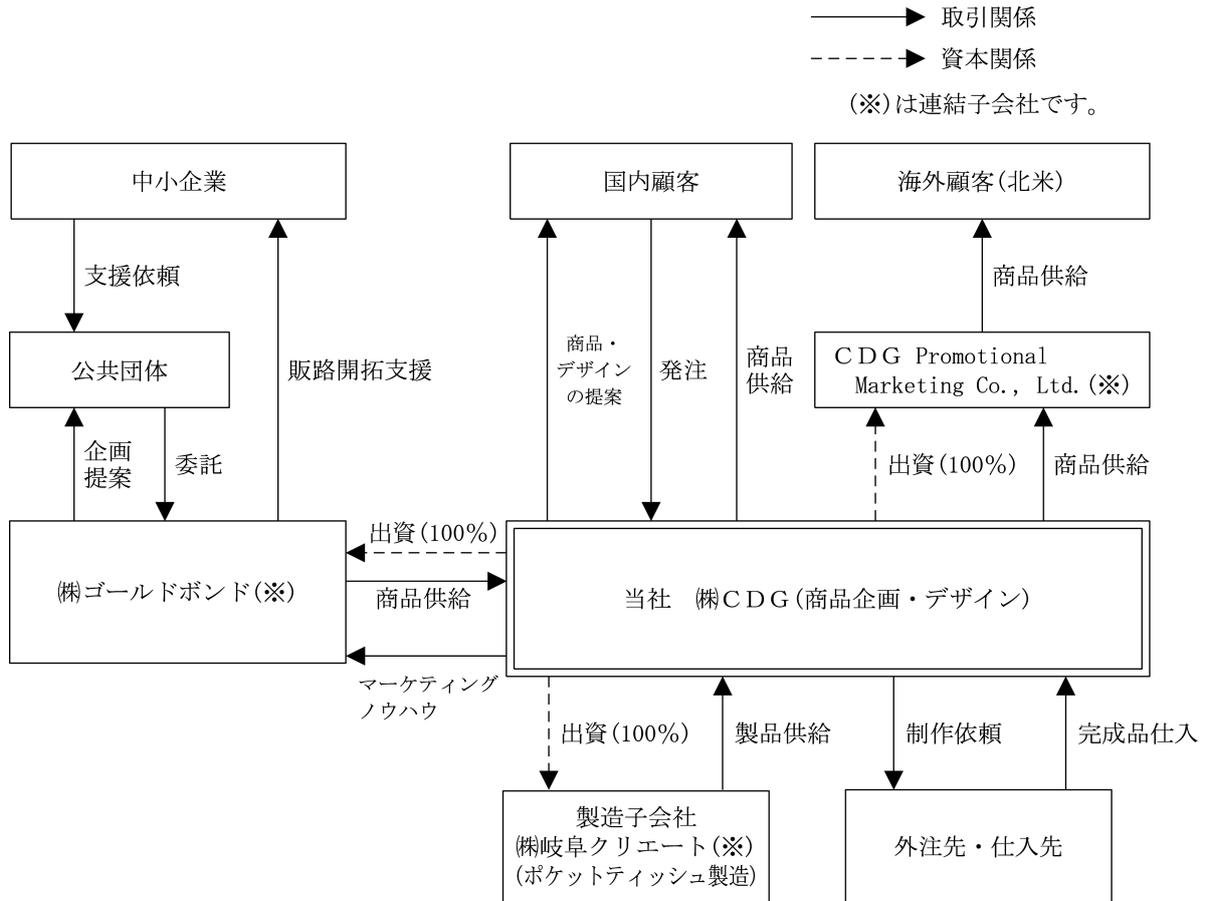
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CDG）と、セールスプロモーショングッズとしてのポケットティッシュを製造している株式会社岐阜クリエート、地域特産品の商品開発・営業支援事業を行っている株式会社ゴールドボンド、北米において販売促進事業を行っているCDG Promotional Marketing Co.,Ltd.を含めた4社で構成されており、主に、セールスプロモーショングッズやインターネット広告を用いたセールスプロモーションの企画・提案・運営等のマーケティングサービスを展開しております。

今後は、さらに一歩踏み込み、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作る市場創造型事業を行うことを目指しております。

[事業系統図]



なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この3つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そして営業戦略・解決策を提供するカンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献していくことが重要と認識しております。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。その他社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針を遂行することで、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高め、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社グループでは、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っており、上流案件及び案件規模を拡大させ、まずは「連結売上高」200億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」を10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。この基本的な中核機能の強化に加え、POP分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、IT化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。また顧客自身も気づいていない新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作っていきます。

上記を遂行し、当社グループは、40年以上培ってきた「店頭販促のノウハウ」特に「消費者・購買者視点に基づいた販促ノウハウ」と「WEBテクノロジー」を融合した新しいマーケティング会社としてのポジションを確立し、現実・現場とWEBテクノロジーのハイブリッド型の企業を目指します。そのためにセールスプロモーション市場の厳しい競争環境に対応すべくWEBのレップ企業に対しては店頭を中心としたマーケティング機能、広告代理店に対しては、当社の強みとするグッズ制作の機能、プロダクツ領域においてはクリエイティブ機能を差別化のポイントとして、他のソリューション企業とは一線を画した評価を市場から得べく機能転換を行い、マーケティング(店頭販促)とテクノロジーの融合した企業としての顧客認知を確立します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものと認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。このような環境のなか、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 顧客対応力の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行っております。また、海外発注時においては、外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

② サービスの高付加価値化推進

当社グループは、単に顧客のセールスプロモーション活動の企画・運営を行うだけではなく、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供し、または顧客自身も気づいていない新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作ることで、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービスを行う体制の構築を目指しております。これらを実現するために、グッズ制作やIT、ライセンスなど16種の機能を展開しておりますが、これに加え、POP分野、WEBマーケティングの強化による顧客内シェアの拡大やアライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、または各種機能を複合的に展開する統合プロモーションを実現するなど、サービスの高付加価値化を推進することで、競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

③ WEBマーケティングへの対応強化

ITを活用した販売促進手法の急速な拡大に対応するために、最新のテクノロジーへの理解を深め、WEB、ITの領域を強化していきます。当社グループは、強みである店頭でのセールスプロモーション活動に加え、モバイルコンテンツ等の機能を駆使して店頭への効果的な誘引を行うO2O施策の強化を図り、O2O専門会社としての認知を確立します。

④ エリアマーケティング力の強化

顧客企業においては、全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあることから、その地域特性とニーズに対するきめ細かい対応が求められています。当社グループは、中核地方都市における販売拠点を増加し、大都市圏における最新の販売促進手法を地方都市においても展開できるようにし、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーションを提案してまいります。

⑤ コンテンツ・ライセンスビジネスの強化

当社グループは、強みであるキャラクター、デザイナー、ブランドなどのコンテンツを中核とした総合的なセールスプロモーション機能を強化してまいります。具体的には、有力コンテンツを軸に、セールスプロモーショングッズ、POP領域等で「モノづくり」を基盤とした当社グループの強みを活かすとともに、総合的なセールスプロモーションを展開することで、顧客の困り込みを行い、複数年契約の獲得による業績の安定化を図ります。

⑥ 人材確保及び育成の強化

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めてまいります。

⑦ 品質・安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品について中国やASEAN諸国から輸入を行っておりますが、これらの製品の品質リスクを認識し、品質・安全の強化を図ってまいります。具体的には、中国現地の品質検査専門会社と協力関係を強化することにより、現地において自社のコントロール下で生産管理を実施できる環境を整備いたしました。今後は、機能強化を図ることで国内での生産管理負荷を軽減するとともに、工場からの直接購買の増加により安定した収益の確保を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,924	3,016,390
受取手形及び売掛金	2,654,725	2,469,503
制作支出金	116,183	101,177
製品	6,781	9,399
原材料	22,191	19,429
繰延税金資産	53,062	55,231
その他	91,645	86,755
貸倒引当金	△878	△786
流動資産合計	5,541,637	5,757,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,782	170,836
減価償却累計額	△82,146	△106,120
建物及び構築物(純額)	116,636	64,715
機械装置及び運搬具	164,283	162,337
減価償却累計額	△156,614	△155,842
機械装置及び運搬具(純額)	7,668	6,494
土地	144,153	80,793
その他	101,518	100,883
減価償却累計額	△70,317	△81,007
その他(純額)	31,200	19,876
有形固定資産合計	299,659	171,880
無形固定資産		
ソフトウェア	41,603	29,494
無形固定資産合計	41,603	29,494
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	381,315
繰延税金資産	41,854	4,747
保険積立金	178,669	163,312
敷金及び保証金	123,938	223,056
その他	38,630	34,876
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	698,729	804,078
固定資産合計	1,039,992	1,005,453
資産合計	6,581,629	6,762,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,107	1,486,502
未払法人税等	154,205	94,196
賞与引当金	106,230	103,600
その他	272,354	188,127
流動負債合計	1,985,896	1,872,426
固定負債		
退職給付に係る負債	78,572	85,764
役員退職慰労引当金	184,904	169,867
繰延税金負債	-	23,233
固定負債合計	263,476	278,865
負債合計	2,249,372	2,151,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,907,721	4,181,296
自己株式	△230,655	△230,687
株主資本合計	4,196,122	4,469,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,562	120,435
繰延ヘッジ損益	341	△743
為替換算調整勘定	7,697	5,220
退職給付に係る調整累計額	△2,808	△5,064
その他の包括利益累計額合計	124,792	119,847
新株予約権	11,341	21,749
純資産合計	4,332,256	4,611,262
負債純資産合計	6,581,629	6,762,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,948,470	10,605,262
売上原価	8,002,244	7,684,420
売上総利益	2,946,226	2,920,842
販売費及び一般管理費	2,168,152	2,227,771
営業利益	778,073	693,070
営業外収益		
受取利息	2,562	2,554
受取配当金	5,177	7,009
為替差益	5,548	-
その他	4,435	6,093
営業外収益合計	17,723	15,656
営業外費用		
支払利息	227	131
為替差損	-	10,508
投資有価証券評価損	-	22,076
その他	605	1,131
営業外費用合計	832	33,848
経常利益	794,964	674,878
特別利益		
保険解約返戻金	4,423	27,049
固定資産売却益	-	19,831
特別利益合計	4,423	46,881
税金等調整前当期純利益	799,387	721,759
法人税、住民税及び事業税	297,461	227,104
法人税等調整額	332	63,452
法人税等合計	297,794	290,556
当期純利益	501,593	431,202
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	501,593	431,202

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	501,593	431,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,582	873
繰延ヘッジ損益	341	△1,084
為替換算調整勘定	3,395	△2,477
退職給付に係る調整額	4,865	△2,255
その他の包括利益合計	69,183	△4,944
包括利益	570,777	426,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,777	426,258
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,491,236	△230,569	3,779,722
会計方針の変更による累積的影響額			46,532		46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	69,056	3,537,768	△230,569	3,826,255
当期変動額					
剰余金の配当			△145,953		△145,953
親会社株主に帰属する当期純利益			501,593		501,593
自己株式の取得				△85	△85
連結範囲の変動			14,311		14,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	369,952	△85	369,866
当期末残高	450,000	69,056	3,907,721	△230,655	4,196,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	58,980	-	4,302	△7,674	55,608	26	3,835,357
会計方針の変更による累積的影響額							46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,980	-	4,302	△7,674	55,608	26	3,881,890
当期変動額							
剰余金の配当							△145,953
親会社株主に帰属する当期純利益							501,593
自己株式の取得							△85
連結範囲の変動							14,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	80,499
当期変動額合計	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	450,365
当期末残高	119,562	341	7,697	△2,808	124,792	11,341	4,332,256

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,907,721	△230,655	4,196,122
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	69,056	3,907,721	△230,655	4,196,122
当期変動額					
剰余金の配当			△157,627		△157,627
親会社株主に帰属する当期純利益			431,202		431,202
自己株式の取得				△31	△31
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	273,575	△31	273,543
当期末残高	450,000	69,056	4,181,296	△230,687	4,469,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	119,562	341	7,697	△2,808	124,792	11,341	4,332,256
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,562	341	7,697	△2,808	124,792	11,341	4,332,256
当期変動額							
剰余金の配当							△157,627
親会社株主に帰属する当期純利益							431,202
自己株式の取得							△31
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	△1,084	△2,477	△2,255	△4,944	10,407	5,463
当期変動額合計	873	△1,084	△2,477	△2,255	△4,944	10,407	279,006
当期末残高	120,435	△743	5,220	△5,064	119,847	21,749	4,611,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,387	721,759
減価償却費	20,754	40,707
株式報酬費用	11,315	10,407
無形固定資産償却費	14,135	13,701
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,380	4,041
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,479	△15,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,230	△2,630
保険解約返戻金	△4,423	△26,903
受取利息及び受取配当金	△7,739	△9,650
支払利息	227	131
固定資産売却損益(△は益)	-	△19,831
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△500
投資有価証券評価損益(△は益)	-	22,076
売上債権の増減額(△は増加)	△312,767	185,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,380	15,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,369	33,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,188	△63,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,935	19,916
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,310	△11,505
その他	15,529	13,831
小計	269,485	931,144
利息及び配当金の受取額	7,587	9,695
利息の支払額	△227	△131
法人税等の支払額	△350,058	△300,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,212	640,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,517	△1,876
無形固定資産の取得による支出	△6,914	△560
有形固定資産の売却による収入	-	92,717
投資有価証券の取得による支出	△17,062	△98,438
投資有価証券の売却による収入	-	5,500
定期預金の預入による支出	△1,318,366	△1,368,136
定期預金の払戻による収入	1,235,794	1,397,258
保険積立金の積立による支出	△19,500	△11,275
保険積立金の解約による収入	8,966	53,522
敷金の回収による収入	5,783	4,072
敷金の差入による支出	△3,211	△105,973
その他	△150	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,177	△33,175

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△85	△31
配当金の支払額	△145,953	△157,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,038	△157,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,543	△1,866
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,885	447,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,636	1,324,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,703	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,454	1,772,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)岐阜クリエート

(株)ゴールドボンド

CDG Promotional Marketing Co., Ltd.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ゴールドボンドは、当連結会計年度より決算日を2月末日から3月末日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
205,413	94,246	299,659

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	740円13銭	786円14銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	85円92銭	73円86銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	501,593	431,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	501,593	431,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	85円51銭	73円16銭
普通株式増加数(千株)	27	55
(うち新株予約権(千株))	(27)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,817	2,745,645
受取手形	237,522	223,778
売掛金	2,321,352	2,159,810
制作支出金	116,183	101,177
前渡金	18,463	7,540
前払費用	44,081	56,187
繰延税金資産	51,478	50,277
その他	51,517	45,692
貸倒引当金	△250	△230
流動資産合計	5,165,168	5,389,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,546	16,567
車両運搬具	339	169
工具、器具及び備品	22,184	13,090
土地	63,359	-
有形固定資産合計	149,431	29,827
無形固定資産		
ソフトウェア	41,389	28,856
無形固定資産合計	41,389	28,856
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	381,315
関係会社株式	60,801	60,801
繰延税金資産	56,448	-
保険積立金	178,669	163,312
敷金及び保証金	121,135	221,056
その他	37,040	33,290
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	770,860	857,674
固定資産合計	961,680	916,359
資産合計	6,126,849	6,306,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	574,925	641,347
買掛金	875,949	859,699
未払金	110,501	72,543
未払法人税等	138,994	93,980
未払消費税等	87,312	28,587
前受金	29,334	52,937
預り金	8,383	8,741
賞与引当金	101,390	100,000
その他	25	1,093
流動負債合計	1,926,816	1,858,930
固定負債		
退職給付引当金	58,657	63,330
役員退職慰労引当金	174,524	167,366
繰延税金負債	-	25,468
固定負債合計	233,181	256,165
負債合計	2,159,998	2,115,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	27,056	27,056
資本剰余金合計	69,056	69,056
利益剰余金		
利益準備金	70,500	70,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,200,000
繰越利益剰余金	576,704	490,831
利益剰余金合計	3,547,204	3,761,331
自己株式	△230,655	△230,687
株主資本合計	3,835,605	4,049,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,562	120,435
繰延ヘッジ損益	341	△743
評価・換算差額等合計	119,903	119,692
新株予約権	11,341	21,749
純資産合計	3,966,850	4,191,142
負債純資産合計	6,126,849	6,306,238

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,611,327	10,122,129
売上原価	7,897,584	7,446,160
売上総利益	2,713,742	2,675,969
販売費及び一般管理費	1,989,570	2,034,300
営業利益	724,171	641,669
営業外収益		
受取利息	2,515	2,599
受取配当金	5,177	7,009
受取手数料	3,600	7,698
為替差益	4,524	-
雑収入	2,033	5,173
営業外収益合計	17,850	22,481
営業外費用		
支払利息	208	131
為替差損	-	9,977
投資有価証券評価損	-	22,076
雑損失	605	102
営業外費用合計	814	32,288
経常利益	741,208	631,861
特別利益		
保険解約返戻金	4,423	27,049
固定資産売却益	-	19,831
特別利益合計	4,423	46,881
税引前当期純利益	745,631	678,743
法人税、住民税及び事業税	277,925	219,485
法人税等調整額	△2,007	87,503
法人税等合計	275,918	306,988
当期純利益	469,713	371,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911
会計方針の変更による累積的影響額							46,532	46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	565,476	3,223,444
当期変動額								
利益準備金の積立					12,531		△12,531	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
剰余金の配当							△145,953	△145,953
当期純利益							469,713	469,713
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,531	300,000	11,228	323,760
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△230,569	3,465,398	58,980	-	58,980	26	3,524,404
会計方針の変更による累積的影響額		46,532					46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△230,569	3,511,931	58,980	-	58,980	26	3,570,937
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△145,953					△145,953
当期純利益		469,713					469,713
自己株式の取得	△85	△85					△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60,582	341	60,923	11,315	72,238
当期変動額合計	△85	323,674	60,582	341	60,923	11,315	395,913
当期末残高	△230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204
当期変動額								
利益準備金の積立								-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
剰余金の配当							△157,627	△157,627
当期純利益							371,754	371,754
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	△85,873	214,126
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	3,200,000	490,831	3,761,331

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△157,627					△157,627
当期純利益		371,754					371,754
自己株式の取得	△31	△31					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			873	△1,084	△211	10,407	10,196
当期変動額合計	△31	214,094	873	△1,084	△211	10,407	224,291
当期末残高	△230,687	4,049,700	120,435	△743	119,692	21,749	4,191,142

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である嵯峨阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ	114,229	83.4
合計	114,229	83.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
国内仕入	6,893,986	98.5
海外(中国)仕入	553,012	63.8
合計	7,446,998	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比 (%)
薬品・医療用品	1,365,439	69.9
自動車・関連品	1,209,974	88.4
流通・小売業	1,048,409	77.2
飲料・嗜好品	780,055	75.0
情報・通信	1,039,068	112.9
不動産・住宅設備	610,950	100.4
外食・各種サービス	354,719	67.0
金融・保険	695,020	134.6
化粧品・トイレットリー	864,115	215.0
食品	281,082	107.6
その他	2,356,425	118.4
合計	10,605,262	96.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成28年5月11日に開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

③ 就任予定日

平成28年6月27日